

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月9日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 ユシロ化学工業株式会社

【英訳名】 Yushiro Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 胡 栄 一

【本店の所在の場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【電話番号】 03 - 3750 - 6761

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 財務部長 横 井 宏 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

【電話番号】 03 - 3750 - 6761

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 財務部長 横 井 宏 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	18,783	14,209	37,274
経常利益 (百万円)	1,496	80	2,718
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,092	29	1,913
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	216	444	722
純資産額 (百万円)	31,669	31,051	31,867
総資産額 (百万円)	47,954	46,440	47,320
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	80.47	2.16	140.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.9	62.4	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,403	103	2,829
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	464	267	1,111
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	733	925	1,508
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,081	7,620	7,150

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	40.26	9.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係株式)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界及び日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対応する為に実施した外出抑制や営業活動制限導入等により、大規模な財政出動と金融緩和を実施するも成長率は急激な減速を余儀なくされました。新型コロナウイルスの感染症拡大は現在も続いておりますが、最悪期は脱し回復局面に入っており、当社グループの主要顧客である日系自動車メーカー業界においても、メーカーによって多少傾向に差はありますが5月を底に稼働率は回復傾向にあります。

このような環境下、売上高は前年同期比24.3%減の14,209百万円となりました。営業利益は、売上高の減少が響き72百万円の損失（前年同期は1,195百万円の利益）、経常利益は前年同期比94.6%減の80百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比97.3%減の29百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

日本

6月以降回復傾向にあるものの新型コロナウイルスの感染症拡大による顧客の稼働率低下の影響で売上高は前年同期比26.1%減の6,495百万円、セグメント利益は215百万円の損失（前年同期は470百万円の利益）となりました。

南北アメリカ

新型コロナウイルス感染症拡大による影響で業績が悪化しているもののアメリカ、メキシコは6月以降急激に回復しております。ブラジルは感染拡大が継続している影響もあり顧客の稼働率回復が多少遅れております。その結果、売上高は前年同期比21.5%減の4,412百万円、セグメント利益は前年同期比75.1%減の128百万円となりました。

中国

新型コロナウイルス感染症拡大による影響はありましたが、4月以降は前年並みまで回復しております。その結果、売上高は前年同期比15.4%減の1,780百万円、セグメント利益は前年同期比23.3%減の87百万円となりました。

東南アジア/インド

自動車取得時にかかる販売サービス税の減税対策を行っているマレーシアを除き、新型コロナウイルス感染症拡大後の回復に時間を要しております。その結果、売上高は前年同期比32.9%減の1,521百万円、セグメント利益は前年同期比58.7%減の117百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、46,440百万円となり、前連結会計年度末に比べ880百万円減少しました。主な要因は、「現金及び預金」が470百万円、投資その他の資産の「その他」が462百万円、「投資有価証券」が451百万円増加したものの、「受取手形及び売掛金」が1,077百万円、「有形固定資産」が598百万円、「無形固定資産」が420百万円減少したことによります。

負債は、15,388百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少しました。主な要因は、「短期借入金」が1,727百万円増加したものの、「支払手形及び買掛金」が825百万円、「長期借入金」が409百万円、「未払金」が273百万円、「未払法人税等」が78百万円、「退職給付に係る負債」が57百万円、「繰延税金負債」が42百万円、流動負債の「その他」が41百万円、固定負債の「その他」が29百万円減少したことによります。

純資産は、31,051百万円となり、前連結会計年度末に比べ816百万円減少しました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が572百万円増加したものの、「為替換算調整勘定」が1,056百万円変動、「利益剰余金」が341百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は7,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ470百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により103百万円の収入超過となりました。これは、仕入債務の減少額757百万円、法人税等の支払額213百万円、たな卸資産の増加額186百万円、持分法による投資利益97百万円等がありましたが、売上債権の減少額949百万円、減価償却費491百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により267百万円の支出超過となりました。これは、投資有価証券の売却による収入194百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出391百万円、無形固定資産の取得による支出51百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により925百万円の収入超過となりました。これは、長期借入金の返済による支出425百万円、配当金の支払額380百万円等がありましたが、短期借入金の増加額1,746百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経営指標として、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を重視しております。

2021年3月期の目標とする経営指標につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響を合理的に算定することが困難であったため未定としておりましたが、入手可能な情報及び予測等に基づき算定し、2020年9月15日に公表しました。

2021年3月期の目標（業績予想値）は、下記のとおりです。

売上高30,870百万円、営業利益280百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益130百万円

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は862百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,180,000
計	29,180,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,900,065	13,900,065	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	13,900,065	13,900,065		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		13,900,065		4,249		3,994

(5) 【大株主の状況】

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,057	7.78
ユシロ化学工業取引先持株会	東京都大田区千鳥2丁目34番16号	890	6.55
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	681	5.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	622	4.58
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	549	4.04
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	489	3.60
ユシロ化学工業従業員持株会	東京都大田区千鳥2丁目34番16号	360	2.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	316	2.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	286	2.10
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモーカー キャピタライゼーション ファンド 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	274	2.01
計		5,526	40.67

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 上記のほか当社所有の自己株式314千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2020年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 314,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,578,600	135,786	
単元未満株式	普通株式 7,365		
発行済株式総数	13,900,065		
総株主の議決権		135,786	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

(2020年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユシロ化学工業株式会社	東京都大田区千鳥 2丁目34番16号	314,100		314,100	2.26
計		314,100		314,100	2.26

(注) 自己株式は、2020年8月7日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、8,700株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,160	7,630
受取手形及び売掛金	6,636	5,558
商品及び製品	1,743	1,696
原材料及び貯蔵品	2,589	2,588
その他	486	452
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	18,603	17,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,760	4,352
機械装置及び運搬具（純額）	1,489	1,407
工具、器具及び備品（純額）	482	431
土地	5,162	5,134
リース資産（純額）	89	78
建設仮勘定	101	82
有形固定資産合計	12,086	11,488
無形固定資産		
のれん	2,167	2,009
顧客関連資産	1,962	1,878
技術資産	647	613
商標権	568	538
その他	608	494
無形固定資産合計	5,954	5,533
投資その他の資産		
投資有価証券	9,567	10,019
保険積立金	656	675
長期預金	1	1
退職給付に係る資産	6	6
繰延税金資産	151	47
その他	307	770
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	10,676	11,505
固定資産合計	28,717	28,527
資産合計	47,320	46,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,705	2,880
短期借入金	2,344	4,072
リース債務	28	26
未払金	890	617
未払消費税等	117	95
未払法人税等	251	172
賞与引当金	396	409
役員賞与引当金	5	5
その他	1,152	1,111
流動負債合計	8,893	9,389
固定負債		
長期借入金	3,646	3,237
リース債務	69	59
繰延税金負債	1,166	1,123
役員退職慰労引当金	147	135
退職給付に係る負債	1,221	1,163
長期預り保証金	182	182
資産除去債務	16	16
その他	109	79
固定負債合計	6,559	5,998
負債合計	15,453	15,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,014	4,014
利益剰余金	24,577	24,236
自己株式	427	415
株主資本合計	32,414	32,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731	1,304
為替換算調整勘定	3,261	4,317
退職給付に係る調整累計額	86	80
その他の包括利益累計額合計	2,615	3,093
非支配株主持分	2,069	2,060
純資産合計	31,867	31,051
負債純資産合計	47,320	46,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	18,783	14,209
売上原価	12,859	9,906
売上総利益	5,923	4,303
販売費及び一般管理費	4,728	4,375
営業利益又は営業損失()	1,195	72
営業外収益		
受取利息	25	16
受取配当金	47	45
持分法による投資利益	274	97
その他	22	59
営業外収益合計	369	218
営業外費用		
支払利息	16	23
為替差損	40	20
その他	12	19
営業外費用合計	68	64
経常利益	1,496	80
特別利益		
投資有価証券売却益		41
特別利益合計		41
税金等調整前四半期純利益	1,496	122
法人税等	316	25
四半期純利益	1,179	96
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,092	29

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	1,179	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	572
為替換算調整勘定	390	871
退職給付に係る調整額	0	6
持分法適用会社に対する持分相当額	373	247
その他の包括利益合計	963	540
四半期包括利益	216	444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174	448
非支配株主に係る四半期包括利益	42	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,496	122
減価償却費	502	491
のれん償却額	94	91
持分法による投資損益(は益)	274	97
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
賞与引当金の増減額(は減少)	32	13
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	47
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11	11
受取利息及び受取配当金	72	61
支払利息	16	23
売上債権の増減額(は増加)	380	949
たな卸資産の増減額(は増加)	81	186
仕入債務の増減額(は減少)	223	757
その他	492	272
小計	1,547	260
利息及び配当金の受取額	106	83
利息の支払額	18	27
法人税等の支払額	231	213
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,403	103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	10
定期預金の払戻による収入	156	10
投資有価証券の取得による支出	6	4
投資有価証券の売却による収入		194
有形固定資産の取得による支出	283	391
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	16	51
その他	304	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	464	267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1	1,746
長期借入れによる収入	100	
長期借入金の返済による支出	438	425
配当金の支払額	339	380
リース債務の返済による支出	55	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	733	925
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	284
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	134	477
現金及び現金同等物の期首残高	6,947	7,150
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		6
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,081	7,620

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

広州尤希路油剂有限公司は、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症に対し、今後の広がり方や収束時期を予測することは困難であります。当社グループでは、外部の情報源に基づく情報等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響が2021年3月期の一定期間にわたり継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	1,322百万円	1,410百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	15百万円
退職給付費用	58百万円	68百万円
賞与引当金繰入額	263百万円	261百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	7,134百万円	7,630百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	53百万円	10百万円
現金及び現金同等物	7,081百万円	7,620百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月27日 取締役会	普通株式	339	25	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	271	20	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月25日 取締役会	普通株式	380	28	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	203	15	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,790	5,620	2,103	2,268	18,783		18,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	436	1	4	33	476	476	
計	9,227	5,621	2,108	2,302	19,259	476	18,783
セグメント利益	470	514	114	284	1,384	188	1,195

(注) 1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額 188百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が2百万円、QualiChem社買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費 192百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,495	4,412	1,780	1,521	14,209		14,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	282	1		39	323	323	
計	6,777	4,413	1,780	1,560	14,532	323	14,209
セグメント利益又は 損失()	215	128	87	117	117	190	72

(注)1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益又は損失()の調整額 190百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が 2百万円、QualiChem社買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費 187百万円であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	80円47銭	2円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,092	29
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,092	29
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,577	13,579

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第88期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 203百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 15円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

ユシロ化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 義 広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユシロ化学工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユシロ化学工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。